

の年齢構成の変化に起因して発生したものであった。この原因として考えられることは、「ベビーブーム」に出生した女子が20～24歳を経過することによって、実数としての出生数の減少によるものと考えられる。さらに、この年齢階級では、有配偶率の変化も認められ、それが普通出生率の低下に対して、19.31%の寄与率を示した。これは、最近の初婚年齢の上昇とも符号する。

第4に、有配偶出生率の変化は、女子の年齢階級のうえで、25～34歳の女子に高く認められ、普通出生率を33.4%低下させた。このことは、昭和48年から52年にかけての出生率低下のうち、実際に出生力低下が発生したのは、生み盛りの女子の後半の部分であったことを示している。

第5に、普通出生率の低下に約4割の寄与を示した有配偶出生率のうち、出生順位のうえでは、第3子(17.44%の寄与率)と第2子(同12.81%)の低下が最も大きく認められた。年齢階級との関連でみれば、第2子と第3子の低下の大部分は25～34歳の上で発生していることを示している。

以上の、昭和48年から昭和52年の普通出生率の低下の人口学的要因分析にみられるように、その低下の人口学的な実態は、女子の再生産年齢の若い部分における、ベビーブーム女子の影響と初婚年齢の上昇による有配偶率の変化、さらに、生み盛り女子の後半の部分における第2子と第3子の出生率の低下に起因して発生したということが指摘できるであろう。(高橋重郷)

## 2 結婚と出生力

出生は人口を世代的に維持していく源泉である。人口集団にとって出生の動向は、その人口の変動過程の大枠を基本的に規定することになる。しかも、集団における出生の大部分が、結婚している男女によってもたらされている以上、出生の変動は結婚の動向と関連させて考察する必要がある。

出生と結婚の相互作用についての数理モデル的検討は別におこなっているので、ここでは最近10年間のわが国出生の動向と結婚の変動の関連性、および最近の出生低下の要因について検討してみよう<sup>16)</sup>。

### (1) 結婚の動向とその人口学的要因

#### i 結婚率と平均初婚年齢の変化

結婚や離婚の統計的現象は、総数あるいは総人口比で見ると大きな変化がみられても、年齢や結婚からの経過年数などの人口学的変数によって分析してみると安定的な推移が見い出されることがある。

そこで、はじめに結婚率や平均初婚年齢の動向を『人口動態統計』によって観察し、つぎに結婚総数の9割以上を占める初婚について「初婚表」を作成し、さいごに最近10年間の結婚の動向を規定している要因が、昭和22年から24年までの第1次ベビーブーム、昭和25年以後の出生減退など、過去の出生の推移にあることを明らかにしようとしている。

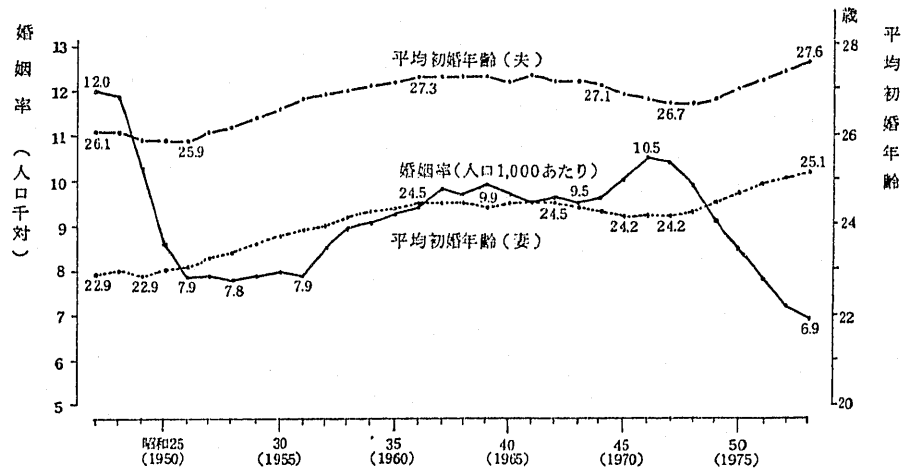
なお、『人口動態統計』では婚姻という用語を用いている。ここでは、婚姻は結婚と同義に用いる。

**結婚率の動向** わが国戦後の人口1,000あたりの結婚率と、夫と妻の平均初婚年齢の推移を図に示した。人口1,000あたりの結婚率は、昭和22(1947)年から昭和25(1950)年まで12から10という高い水準を示し、その時期をすぎると、昭和26年から昭和31年まで8前後で安定的に推移していた。

16) 伊藤達也、「1960年以降のわが国出生変動に関する一試論」、『人口問題研究』、第148号、24～43ページ、1978年10月。

その後、結婚率は昭和32年から昭和37年ごろまで上昇傾向にあり、昭和38年から昭和44年にかけて9.5から9.9の間で小さな変動をくり返していた。しかし、最近10年間の結婚率の推移をみると、昭和44年から46年まで2年間に0.9上昇して10.5と戦争直後の水準にまで達したが、昭和47年からは昭和25年頃の減少傾向と同様の速度で低下し、昭和53年には6.9となっている。

図4 結婚率（婚姻率）および平均初婚年齢（夫・妻）：全国、昭和22年～53年。



資料：『人口動態統計』

**平均初婚年齢の変化** こうした結婚率の変化に対して、平均初婚年齢は昭和43年ごろまでは結婚率とほぼ同じ変化を示し、昭和44年ごろから結婚率の動向とは正反対の動きを示している。すなわち、昭和22年から昭和26年までの平均初婚年齢は夫26歳、妻23歳で安定していた。その後、昭和37年ごろまで夫・妻ともに上昇傾向にあった。昭和38年ごろから昭和42年ごろまでの間は夫27.3歳、妻24.5歳前後で安定していた。その後、昭和44年から始まった結婚率の上昇に対して、平均初婚年齢は低下し、結婚率が昭和47年以降、低下に転じてから数年おくれて平均初婚年齢は上昇しはじめ、昭和48年には夫27.6歳、妻25.1歳と戦後で最も高い年齢となっている。

ところで、結婚率では初婚と再婚を区別せず、平均結婚年齢では初婚のみをみてきた。初婚と再婚をあわせた平均結婚年齢と平均初婚年齢との差は最近20年間では、夫で0.7～0.9歳、妻で0.4～0.5歳で大きな変化がなく、平均結婚年齢の推移も初婚のみと同様なことがいえる。

しかし、初婚に限定した理由は、わが国の再婚者の平均結婚年齢は初婚者に比べてかなり高いこと、また再婚者の割合が結婚総数の1割以下であること、さらに再婚者の出生率が初婚者のそれに比べてかなり低いと考えられるからである。たとえば、昭和50年の『人口動態統計』によると平均再婚年齢は夫38.1歳、妻33.7歳と、平均再婚年齢は平均初婚年齢よりも夫で11歳、妻で9歳高く、また妻再婚の割合は7.5%であった。

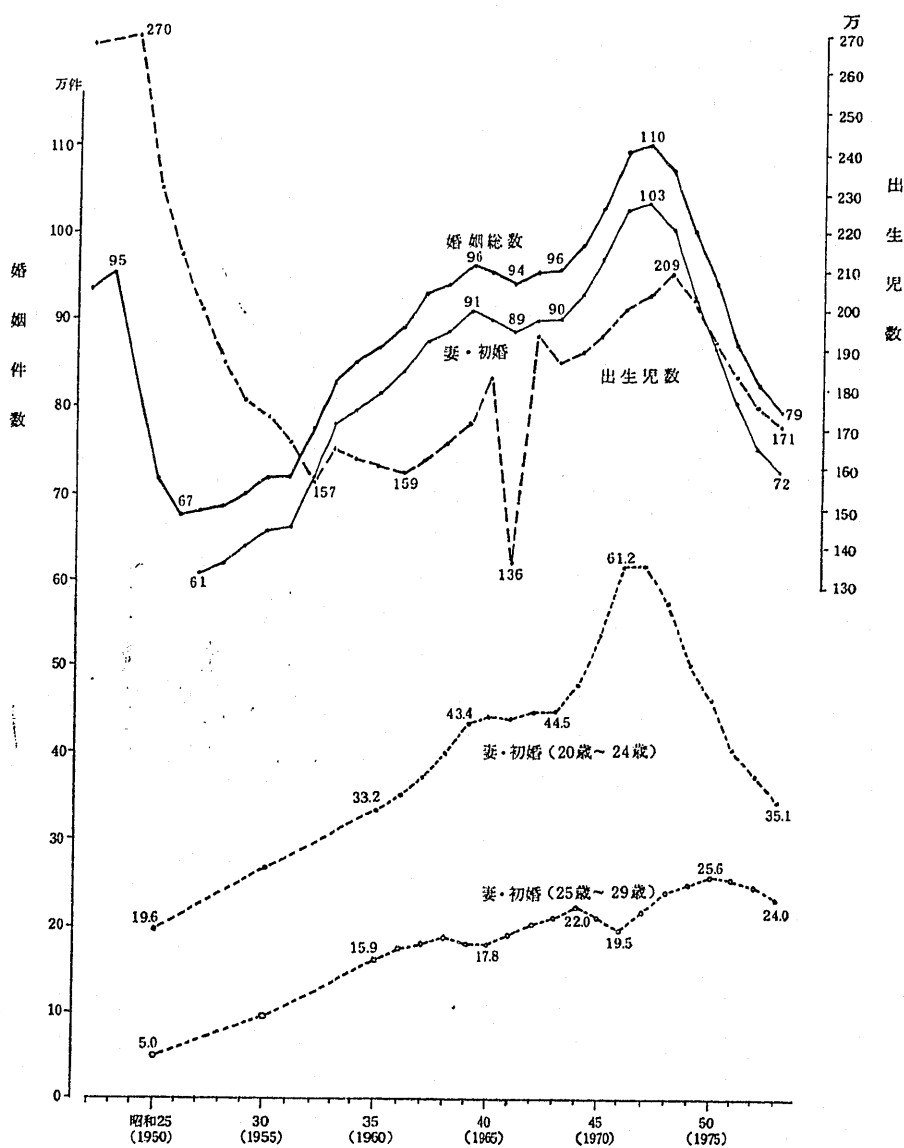
そこで、結婚率と平均初婚年齢の戦後の推移を時期区分してみると、まず(1)昭和25年までの結婚ブーム期、(2)昭和26年から昭和31年まで、結婚率が安定しているのに平均初婚年齢は上昇し、(3)昭和32年から昭和36年頃までは結婚率も平均初婚年齢もともに上昇を示した。そして(4)昭和43年まで結婚率のみ小さな変動をくり返していた。しかし、(5)昭和44年からはこれまでの両者の平行的推移から大きく変化し、結婚率の上昇に対して平均初婚年齢は低下し、(6)昭和47年ごろからはそれぞれ反対の動きを示している。

ii 初婚者の年齢分布の変化と安定的な初婚確率

表 5 年齢別，妻・初婚者数および妻の平均初婚年齢：全国，昭和22年～52年

年次	妻 初 婚 (1,000)						妻の平均初婚年齢 (歳)
	総 数	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35歳以上	
昭和22年(1947)	427	72	268	72	10	4.3	22.9
25 (1950)	308	50	196	50	8	3.8	23.0
30 (1955)	411	33	267	95	12	4.3	23.8
35 (1960)	554	29	333	159	24	8.0	24.4
40 (1965)	689	27	439	178	30	14.2	24.5
45 (1970)	818	33	534	209	26	15.7	24.2
47 (1972)	904	34	613	213	29	15.9	24.2
50 (1975)	783	24	460	256	28	14.5	24.7
52 (1977)	682	20	372	247	30	14.0	25.0

図 5 結婚(婚姻)総数，妻の20歳台の年齢別初婚数および出生児数：全国，昭和22～53年。



このような変化をみるために、戦後の年齢5歳階級ごとの初婚の妻の推移を表5に示した。これによると、昭和25年から昭和47年まで各年齢で増加していた。しかし、昭和47年以降25歳未満の初婚の妻の数が著しく減少し、昭和50年以降、その減少は25～29歳の初婚の妻にも及んだ。なお、結婚年齢が20歳台の妻の割合は、昭和25年の79.8%から昭和47年の91.4%と増大し、昭和52年でも90.7%となっているので、図5には20歳台の妻・初婚者の推移を結婚総数、妻・初婚数および出生児数とともに示した。

昭和40年以降の結婚数の動向は、主に結婚年齢が20～24歳の花嫁の数の増減によって規定されていたといえる。すなわち、結婚総数が昭和44年から昭和47年までに11万6千増加したが、20～24歳の初婚者の増加はこれを上回る13万7千の増加であり、昭和48年以後、昭和52年までに結婚総数は30万7千減少したが、その8割は20～24歳の初婚の減少であった。昭和48年以後こうした20歳前半の初婚数の急激な減少に対して、結婚年齢が25～29歳の初婚の妻の数は、この間20万から25万の間を推移し、この年齢層の初婚数のピークは昭和50年で、20～24歳のピークの45年から5年遅れていた。

以上のことから、最近10年間の結婚率と平均初婚年齢の変化は、主に20～24歳の初婚の妻の増加と減少によってもたらされているといえよう。では、なぜこうした年齢分布の急激な変化がこの10年間にみられたのだろうかという問題が残る。

このような20歳台前半を中心とした結婚の変動は、石油ショック以来の不況と低成長への移行、進

表6 女子の初婚確率の推移：全国

指 標	昭和35年(1960)	昭和40年(1965)	昭和45年(1970)	昭和50年(1975)
未婚生存者数				
出生 $l_0^s$	100,000	100,000	100,000	100,000
15歳 $l_{15}^s$	95,920	97,638	98,231	98,630
50歳 $l_{50}^s$	7,759	4,825	3,666	5,152
初婚者数				
全年齢 $d^n$	84,570	91,141	93,237	92,484
20～24歳 ${}_5d_{20}^n$	41,671	49,535	49,082	51,343
25～29歳 ${}_5d_{25}^n$	30,990	32,306	34,989	31,818
未婚死亡者数				
全年齢 $d^s$	15,430	8,859	6,763	7,515
0～14歳 ${}_{15}d_0^s$	4,080	2,362	1,769	1,370
15歳以上 ${}_w a_{15}^s$	11,350	6,497	4,994	6,145
生涯結婚期待率(%)				
出生 $d^n/l_0^s$	84.57	91.14	93.24	92.48
15歳 $d^n/l_{15}^s$	88.17	93.35	93.32	93.77

計算方法・記号は、伊藤・山本(千),「結婚数の将来推計(試算)附・日本人女子の初婚表」,『人口問題研究』,第141号,40～52ページを参照。年齢区分は5歳階級で計算した結果で、総数と再掲の計と一致しない場合がある。

学率上昇による高学歴化,あるいは婦人の社会的地位の向上などによる晩婚化への結婚行動様式の変化によるものであろうか。これまでみてきた結婚率や平均初婚年齢は,こうした行動様式の変化をみるうえで欠点をもっている。そこで,生命表理論を応用し,昭和35年から昭和50年までの国勢調査年次について女子の「初婚表」を作成した。

「初婚表」とは,出生時(あるいは15歳)を基準に,観察期間の年齢別の初婚率と未婚死亡率とによって,未婚者がどのように結婚(初婚)あるいは未婚のまま死亡するのか,そしてどのように減少していくのかを年齢別に表にしたものである。

まず出生女兒数を10万としたときの15歳の未婚生存者数を表6からみると,昭和35年の95,920から昭和40年に97,638となり,昭和50年まで98,630と増加し,結婚年齢に達する以前に死亡する女兒の割合が,1~2%ときわめて小さいことを示している。

つぎに5歳階級区分による初婚表から,初婚者の総数をみると,昭和35年の8万5千から昭和40年以後は9万台へと増加した。15歳の未婚生存者数に対する初婚者総数の割合である15歳の生涯結婚期待率は,昭和35年の88%から上昇し,最近10年間は93~95%の間で推移し,その変化は小さい。

最後に,年齢各歳別に算出した昭和50年の初婚表によって,初婚確率と初婚数からいわゆる適齢期についてみてみよう<sup>17)</sup>。初婚確率がピークの年齢は25歳で24.06%,次いで高いのが24歳で24.04%あり,初婚確率が20%以上の年齢は23歳から26歳までであった。出生女兒10万あたりの初婚者数が最も多かったのは23歳で1万4千に達し,1万以上を示す年齢は22歳から25歳までで,これらの年齢での初婚者を合計すると49,925人となり,15歳未婚生存者の過半数となっている。

すなわち過去10年間の初婚確率の特徴は,結婚率や平均初婚年齢の変化にもかかわらず,15歳の生涯結婚期待率は93~5%と大きな変化がみられず,しかも初婚の過半が22歳から25歳までに集中していた。このことは,結婚年齢の分布が,いわゆる結婚適齢期に到達する女子人口に大きく左右されることを意味している。

### iii 結婚の動向の人口学的要因

結婚数の増減や平均初婚年齢の変化は,20~24歳の未婚女子人口の動向に直接左右され,しかも死亡率がきわめて低いため,その未婚女子人口は20数年前の出生児数の推移に規定されていることをみてきた。すなわち,昭和26年から昭和38年ごろまでの結婚数の増加は,大正9年以後の出生児数の増加傾向と乳児死亡率の低下による20~34歳人口の持続的増加によるものであり,昭和38年から昭和43年までの小さな変動は,昭和12年の「日中戦争」の開始にともなう大量動員による出生減退とその後の「生めよ増やせよ」,そして戦争末期の混乱期に出生した女子が適齢期に達したことによるものであろう。そして昭和44年から昭和47年までの結婚率の上昇は,戦後のベビーブーム人口がつぎつぎと成人となり,結婚年齢が20~24歳の花嫁が増加し,その結果,平均初婚年齢は低下した。その後,昭和25年以後の出生減退期に出生した女子が20歳前半の中心になるにしたがって,この年齢層の初婚数が激減し,平均初婚年齢を再び上昇させた。この間に初婚確率が低下するといった未婚女子の晩婚化傾向はほとんどみられない。

このように昭和10年代,20年代の出生児の推移によって規定された結婚総数の増減は,図5にみられるように昭和45年以後の出生児数の増減を大きく規定している。しかも,過去10年間に平均初婚年齢は低下し,そして上昇した。このことは結婚年次ごとの夫婦集団(結婚コーホート)の出生力にもなんらかの影響を与えたものとみられる。そこで,次に最近の出生変動のもう一つの要因である結婚出生力の推移を観察してみよう。

17) 年齢各歳による初婚表は、『人口学研究』第3号の「日本人の初婚表:1975年」を参照。

## (2) 結婚出生力の動向

### i 結婚持続期間別平均累積出生児数

夫婦の子供の産み方が、最近の出生変動の下でどのように変化したのか、昭和52年の第7次出生力調査結果を中心に検討してみよう。なお、結婚出生力の長期的推移をみるために、戦前に結婚した夫婦と戦争後の昭和22～27年に結婚した夫婦の出生力もあわせて示したが、これらの資料が第7次出生力調査のような全国無作為抽出でない点に留意する必要がある。

ところで夫婦の出生力は、これまでの実証的分析によると、妻の結婚年齢、あるいは現在の年齢と結婚持続期間によって大きな差異がみられた。しかし、夫婦の出生過程は夫婦の結婚にはじまり、結婚の継続とともに出生が追加累積されていくので、結婚コウホートごとの出生過程の分析が、夫婦の出生力分析の基本であろう。具体的には、追加出生がほとんどみられなくなった再生産年齢の上限に達した夫婦の平均出生児数すなわち完結出生力や、結婚の開始から調査時にいたるまでの出生過程を出生順位別に分けるなどして、結婚出生力の比較分析がおこなわれてきた。ところが戦後のベビーブーム期以降のように出生減退期には、完結出生力は過去の高出生期の出生を反映しているので、出生力低下期の夫婦の出生力の変化を分析するには不適當である。そこで、過去1年間の出生経験を基にした仮設コウホートによる分析がおこなわれてきた<sup>18)</sup>。最近の夫婦の出生力に関する仮設コウホートの観察は前掲注14の論文でおこなわれている。そこで、ここでは第7次出生力調査の結果を基に、昭和30年代、40年代に結婚したコウホートの出生過程の変化をみてみよう。なお、結婚コウホートの出生力指標の作製は、小林(1970)の方法に準じている<sup>19)</sup>。

結婚コウホートの出生力の推移を概観するために、結婚持続期間ごとの1夫婦当りの平均累積出生児数を図6によって比較してみる。

結婚後10年間の結婚コウホート間の平均累積出生児数の差異は小さい。たとえば、結婚4年目の平均累積出生児数は、昭和46～47年結婚コウホートが最大で1.38、最低は昭和34～35年結婚コウホートの1.22と、その差は0.16である。この幅は結婚1年目における差0.15そのままである。結婚9年目でも、参考としている昭和22～27年結婚コウホートの2.3を除くと、最大は昭和42～43年結婚コウホートの2.05、最小は昭和34～35年結婚コウホートの1.92と、その差は0.13であり、最大と最小の幅の拡大はみられない。

結婚コウホートごとの完結出生力は、平均初婚年齢を23歳、再生産年齢の上限を50歳としても、結婚後27年後でないと計測することができない。しかし、結婚後15年までの累積出生児数の推移から完結出生力の大小関係を推測すると、最大は昭和3～17年結婚コウホート、最小は昭和34～35年結婚コウホートであろう。昭和30年代以後の結婚コウホートの出生力の推移をみると、昭和34～35年結婚コウホートから順に夫婦の出生力は上昇しているようであるが、その上昇は昭和22～27年結婚コウホートの水準への回復ではなく、結婚後の数年間の最大0.16程度の回復にすぎない。

### ii 出生順位別の出生児数

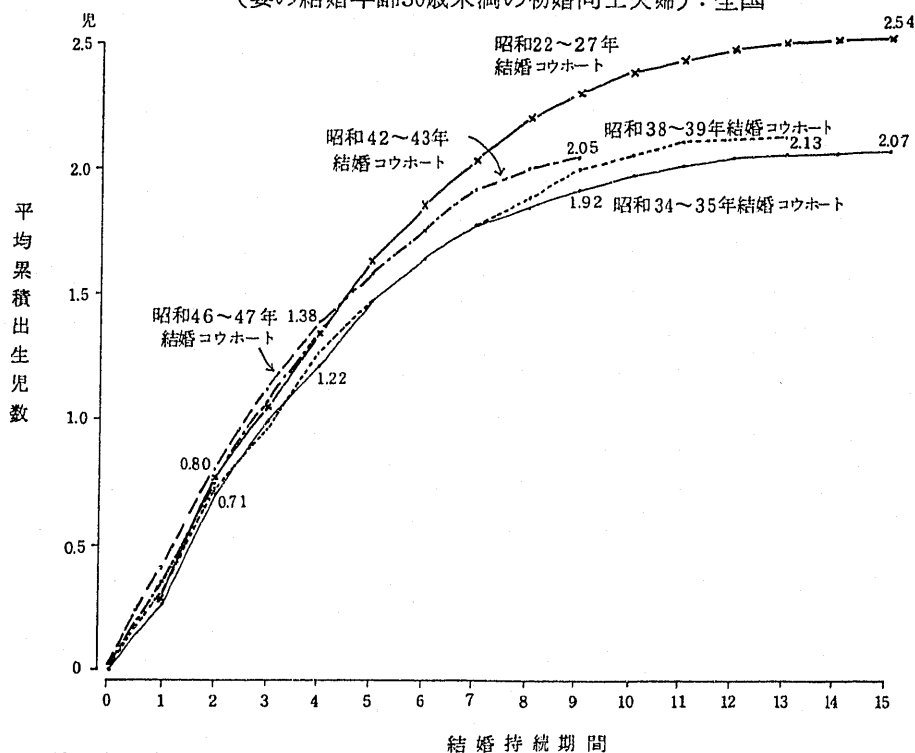
図6に示した平均累積出生児数を各出生順位別の出生児数に分け、結婚後5年目、10年目、そして15年目の時点での出生児数を表7に示した。

まず結婚5年目の平均出生児数をみると、昭和34～35年と昭和38～39年の2つの結婚コウホートの平均累積出生児数は1.48で、昭和42～43年と昭和46～47年の2つの結婚コウホートのそれは1.57と

18) 本多龍雄、「戦後出生力の分析」、『人口問題研究』,第62号, 1～9ページ, 1965年12月。

19) 小林和正、『第5次出生力調査結果の分析(3)』、『人口問題研究』,第113号, 1～47ページ, 1970年1月。

図 6 結婚持続期間別1夫婦当たり平均累積出生児数  
(妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦): 全国



出所: 表7 参照.

表 7 結婚後5年, 10年, 15年目の出生順位別1夫婦当たり平均累積出生児数  
(妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦): 全国

出生順位		昭和3~7年 (1628~32) 結婚 コウホート	昭和22~27年 (1947~52) 結婚 コウホート	昭和32~37年 (1957~62) 結婚 コウホート	昭和34~35年 (1959~60) 結婚 コウホート	昭和38~39年 (1963~64) 結婚 コウホート	昭和42~43年 (1967~68) 結婚 コウホート	昭和46~47年 (1971~72) 結婚 コウホート
結婚5年後								
総	数	1.64	1.63	1.56	1.48	1.48	1.58	1.57
第1	子	—	0.91	0.94	0.89	0.90	0.93	0.92
第2	子	—	0.63	0.57	0.55	0.55	0.60	0.60
第3	子	—	0.08	0.04	0.05	0.03	0.06	0.04
第4	子	—	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
結婚10年後								
総	数	3.01	2.39	...	1.98	2.06	...	...
第1	子	—	0.94	...	0.91	0.94	...	...
第2	子	—	0.85	...	0.80	0.82	...	...
第3	子	—	0.46	...	0.22	0.26	...	...
第4	子	—	0.12	...	0.03	0.05	...	...
第5	子以上	—	0.02	...	0.02	0.00	...	...
結婚15年後								
総	数	4.16	2.54	...	2.07	...	...	...
第1	子	—	0.95	...	0.92	...	...	...
第2	子	—	0.86	...	0.82	...	...	...
第3	子	—	0.51	...	0.28	...	...	...
第4	子	—	0.16	...	0.05	...	...	...
第5	子以上	—	0.05	...	0.01	...	...	...

昭和3~7年結婚コウホートは、本多竜雄「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」、『人口問題研究』第77号(1959年)の22ページ、表17による全域値。

昭和22~27年結婚コウホートと昭和32~37年結婚コウホートは、小林和正「第5次出産力調査結果の分析(8)」、『人口問題研究』第113号(1970年)の40ページ、表5による全域値。

昭和34~35年結婚コウホートから昭和46~47年結婚コウホートまでの数値は、第7次出産力調査を高橋重郷技官が集計・計算し、筆者が一部補算した全国値。

1.58で結婚年次の遅いコウホートとの出生児数は大きいですが、その差は0.1程度である。この差を出生順位別にみると、第2子と第1子の順で差が大きかった。これらの結婚コウホートを参考とした結婚コウホートの出生児数と比較すると、結婚5年目では戦前は1.64、最近は1.58で、その差は10年目や15年目に比べると小さい。平均出生児数の差は第2子、第3子の出生児数の低下によるものである。

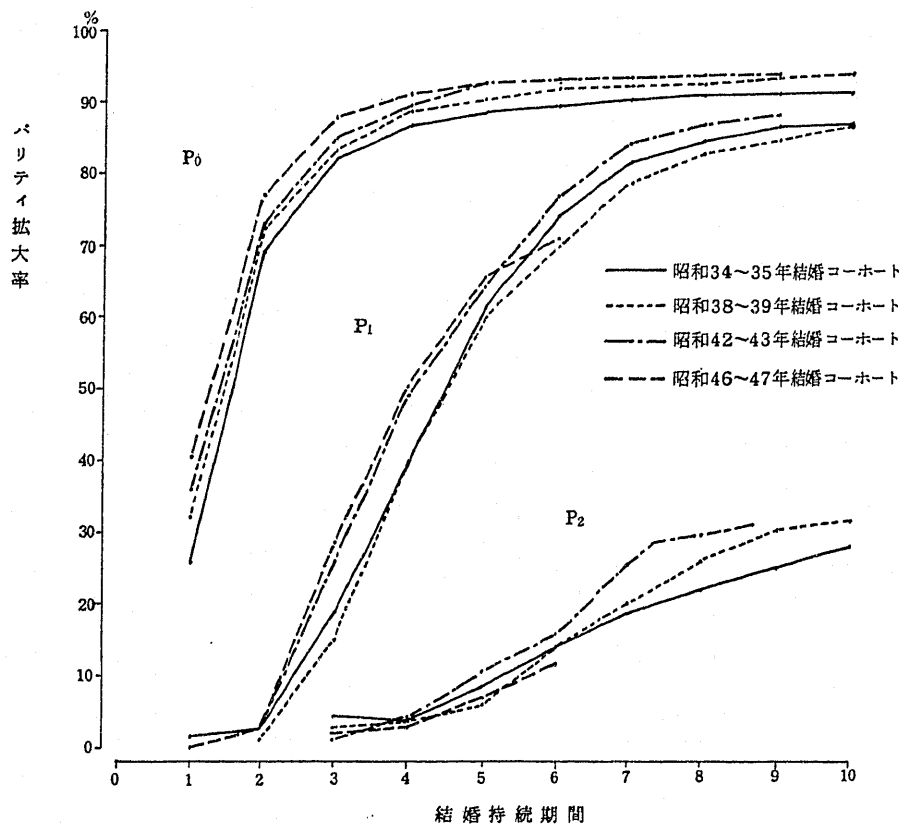
つぎに結婚10年目で平均出生児数をみると、昭和34～35年結婚コウホートが1.98に対して、昭和38～39年結婚コウホートは2.06と0.08上昇し、この増加は第3児(0.04)と第1児(0.03)の増加による。これを昭和22～27年結婚コウホートと比較してみると平均出生児数の0.33の減少は、第3児以上の減少によるものである。すなわち、第3児以上の平均出生児数は、昭和22～27年結婚コウホートで0.60、昭和34～35年結婚コウホートで0.27、昭和38～39年結婚コウホートで0.31であり、昭和22～27年結婚コウホートと昭和38～39年結婚コウホートとの差は0.29で、出生児全体の低下の88%を占めている。結婚15年後の平均出生児数は、昭和22～27年結婚コウホートと昭和34～35年結婚コウホートのみ比較しうるが、第1児と第2児の出生児数の低下はそれぞれ0.03ないし0.04に対して、第3児以上の低下は0.38で、出生児全体の低下0.47の83%を占めている。

### iii パリティ拡大率の推移

これまで夫婦当りの平均出生児数の低下を出生順位によってみてきた。次に、出生順位ごとのパリティ拡大率から、結婚コウホートごとの出生力の差異をみることにしよう(図7)。

図7 結婚持続期間別パリティ拡大率

$P_0$  (夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合),  $P_1$  (1児以上夫婦のうち2児以上夫婦の割合),  $P_2$  (2児以上夫婦のうち3児以上夫婦の割合), 妻の結婚年齢30歳未満の初婚同士夫婦: 全国



出所: 表7と同じ。



まず、夫婦総数に対する1児以上夫婦の割合  $P_0$  をみよう。昭和34～35年結婚コウホートから昭和46～47年結婚コウホートまで結婚年次が遅いほど  $P_0$  水準は高く、結婚5年後で88.9%から92.5%へと3.6上昇した。しかし、結婚10年後では94%のレベルに収れんしている。いいかえると結婚後5年間の第1児の生み方が、昭和34～35年結婚コウホートより、昭和46～47年結婚コウホートが早目になっているが、最終的には変化がみられなかったといえる。このことは、 $P_0$  の余数である無子夫婦の割合が結婚10年後で6%程度と変化がないことも意味している。

次に、1児以上夫婦のうち2児以上夫婦の割合である  $P_1$  の値を比較すると、各結婚コウホート間の出生率の差異は  $P_0$  の年次変化と比べて一様ではない。すなわち  $P_1$  の値が最も小さいのは昭和38～39年結婚コウホートで、最大は結婚5年後までは昭和46～47年結婚コウホート、結婚6年以後は昭和42～43年結婚コウホートである。結婚9年と10年でみると  $P_1$  は87～88%の周辺に分布している。

さらに2児以上夫婦のうち3児以上夫婦の割合である  $P_2$  の値をみると、結婚コウホート間の変動幅は大きくなっている。しかし、結婚後5年目で昭和34～35年結婚コウホートから順に  $P_2$  の値は、8.4%、6.1%、10.1%、そして7.0%とその分布は6～10%の間にある。結婚10年後でも  $P_2$  の値は27.9%、31.7%そして10年目の値のない昭和42～43年結婚コウホートの9年目は31.1%であった。

以上の  $P_0$ 、 $P_1$  と  $P_2$  の推移と、第5次出産力調査に基づく4つの結婚コウホート（昭和17～22年、昭和22～27年、昭和27～32年、昭和32～37年）の結婚10年後の値と比較してみると、 $P_0$  は93～5%でこの間の変化がなく、 $P_1$  は昭和17～22年結婚コウホートの93.1%から86.7%へ低下し、そのレベルで安定し、 $P_2$  は72.3%から36.5%へと大幅な低下を示したが、昭和30年代後半以後の結婚コウホートは31%前後であった、このことから、昭和30年代後半以後の夫婦の完結出生力のわずかな回復は、昭和30年代前半に比べ第1児の出生が早くなったことによるといえよう。

#### iv 結婚年齢と平均出生児数

昭和10年代から50年代までに結婚した結婚コウホートの出生力の変化を概観すると、昭和10年代から昭和25年にかけて低下し、昭和30年代の後半以後の結婚コウホートの出生力はわずかな上昇・回復傾向がみられた。最近の結婚コウホートの出生力の回復期にはすでにみてきたように、平均初婚年齢も低下を示していた。また、早婚の夫婦ほど再生産期間は長くなり、夫婦の出生力は結婚年齢によっても左右されるといわれている。そこで図8で、妻の結婚年齢が、夫婦の出生力にどのような影響をもたらすかをみてみよう。

まず、結婚持続期間5年未満の夫婦の平均出生児数をみると、最大で1.06、最小で0.86で結婚年齢による差は一様ではない。しかし、結婚持続期間が長くなるにしたがって、平均出生児数の分布は結婚年齢が高い夫婦ほど平均出生数が小さくなる傾向がみられる。すなわち、結婚10～14年の夫婦では妻の結婚年齢が18歳未満で2.37、23～24歳で2.15、さらに29～30歳で1.96となっている。

妻の結婚年齢30歳以上の夫婦の、妻の結婚年齢と夫婦の出生力の関係は、出産力調査では標本数が少ないために検討することができないので、昭和25年以後、35年と45年の3回行なわれた国勢調査の出産力調査結果から結婚年齢と平均出生児数との関係をみてみよう。

結婚5～9年で妻の結婚年齢が25歳の夫婦の平均出生児数は、昭和25年で2.3、昭和35年で1.94、昭和45年で1.89、妻の結婚年齢が30歳の夫婦では2.2、1.71と1.70、35歳では1.9、1.29と1.15、さらに妻の結婚年齢が40歳では1.9、1.07、0.72であった。このことから結婚年齢が高い夫婦ほど平均出生児数は小さくなるが、年次的変化は、昭和25年から昭和35年にかけての低下が大きく、昭和35年から昭和45年にかけての低下はわずかなものであったといえる。

結婚15～19年の夫婦の平均出生児数の変化は結婚5～9年の夫婦の出生児数の変化をより拡大した

傾向を示している。

したがって結婚出生力の変化をみる場合、結婚者の年齢分布の変動による影響を除去して観察する必要がある。いいかえると、長期間にわたって夫婦の出生力が妻の結婚年齢と結婚持続期間によって観察したときかなり安定的に推移しているとしても、結婚年次ごとの妻の結婚年齢分布の変化やそれによる平均結婚年齢の上昇低下によって、結婚コウホートごとの平均出生児数のパターンは変化をすることになる。すなわち、昭和40年代の前半に平均初婚年齢は低下し、結婚出生力はわずかな回復がみられた。しかし、昭和48年以後の平均初婚年齢はこれまでにない上昇を続け、昭和53年には妻で25.1歳となっている。したがって、昭和50年代の結婚コウホートの出生率は、このことだけでも低下が推測されよう。

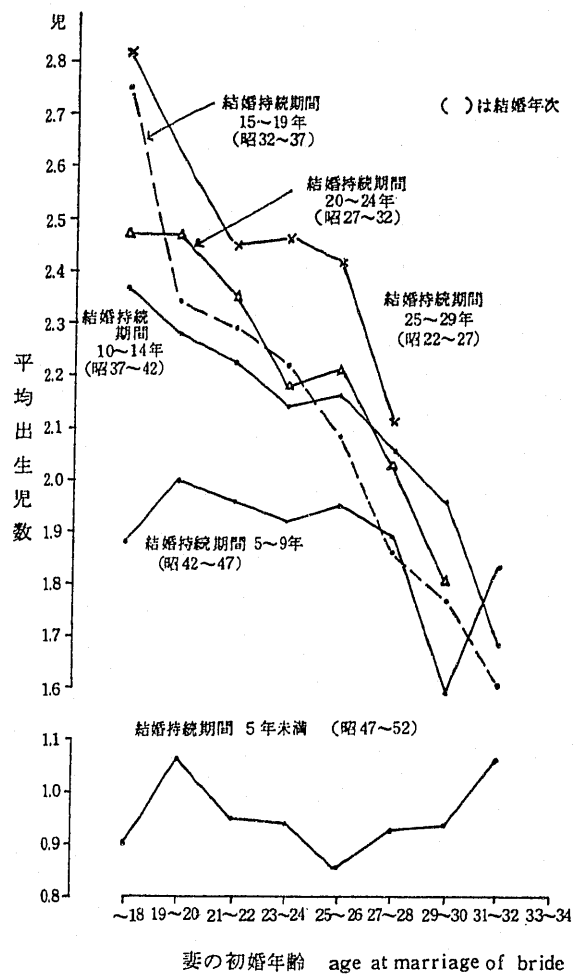
### (3) 結婚の変動からみた出生の動向

本節のはじめに、最近10年間の結婚の急激な変動が、戦前から昭和20年代までの出生児数の推移を反映していることをみてきた。すなわち、結婚数の増減と平均初婚年齢の変化は、初婚確率の変化をともなったものではなく、主に妻の初婚年齢が20~24歳の夫婦の増加と減少によるものであった。また、出産力調査と国勢調査によって戦後の夫婦の出生過程をみると、その特徴として次の3点をあげることができる。第1に結婚10年以後の追加出生が著しく減少し、完結出生力に対する結婚から5年目まで、第1児と第2児の比量が大きくなったこと、第2に結婚後10年目のパリティ拡大率は、 $P_0$ が94%、 $P_1$ が88%前後、 $P_2$ が32%前後に取れんしていること、第3に夫婦の出生力は妻の結婚年齢が若い程大きく、早婚の妻の出生力の大きさが単に再生産期間が長いというだけではないということ。したがって、結婚コウホートごとの累積出生児の変化は、主に結婚年齢の分布の変化によるものであろうが、完結出生力は2児前後から大きくはずれることはなかった。

要するに、昭和30年から50年までの、結婚持続期間と出生順位と結婚年齢によって観察される結婚コウホート別の出生過程、すなわちわが国の夫婦の出生力には大きな変化がみられず、結婚と前節でみてきた期間出生力指標の変動の主たる原因は昭和初期から30年頃までの出生児数の動向にあったといえよう。いいかえると、出生児数の過去の趨勢が年齢構造を変化させ、その急変が結婚数と配偶関係構成、さらに有配偶者の結婚持続期間別構成と出生順位構成を変化させたからである。

以上のことから、今後の結婚と出生の動向についてつぎのことがいえるだろう。昭和50年以降に結婚適齢期となっている女子人口は、昭和25年以後の出生減退期に出生した女子で、短大や大学への進

図8 妻の結婚年齢、結婚持続期間別平均出生児数



資料『第7次出産力調査報告』、91~92ページ、表3~4より。

学率が上昇していた時期に高校を卒業している。『学校基本統計調査』によると、18歳人口に対する短大・大学への進学者の割合は、昭和40年の17%から昭和50年には37%と急上昇を示している。一般に高学歴女子の結婚年齢は高くなるので、昭和50年ごろから20歳前半の初婚確率は、高学歴化によって低下する可能性が強くなっているものとみられる。したがって、まず出生児数の推移を第1次的に左右する結婚数は、生涯結婚期待率が大きく低下することがない限り、昭和25年から30年代前半に出生した女子が適齢期の中心となっている昭和50年代の末頃まで減少し、その後、増加に転じることになろう。また、第2次的要因の夫婦の出生力は、昭和47年以後、結婚年齢の分布が高年齢の方へ動いているので、再び低下傾向にあるとみられる。しかし、その低下も結婚数が減少している間であって、完結出生力が2を大きく下回るとは考えられない。

(伊藤達也)

### 3 差別出生力と社会経済的要因

#### (1) 背景

出生力研究の大きな課題の一つは出生力に及ぼす社会経済的要因の究明である。とくに最近わが国において異常とも思われる出生率の低下がみられているが、この原因の解明は非常に興味深いことであり、とくに社会経済的関連において行なうことは重要である。出生力決定の直接的ファクターは生物学的要因であって、Davis と Blake がいう “intermediate variables”<sup>20)</sup>、即ち夫婦の夫婦関係の状況に関する生物学的変数、婚姻年齢、正常な夫婦生活を行なう年数、性交の頻度、妊娠可能な状況、不妊、避妊実行程度、出産後のアメリリアの程度、死産確率等によるものであろうが、これらはいわば出生の場を人口生物学的に規定するものではあっても、これら自体が社会経済的に広く影響を受けるものである以上、形式的な要因であるといわざるを得ない。その背後に各夫婦、あるいは家庭での理想願望子供数に関する考え方・標準・規範、及び以上の直接的人口生物学的変数に関する考え方・標準というものがあり、それらは社会経済的要因によって規定されるものと概念化するのが普通である。とくに人口生物学的要因のある部分は一国内の階層間、あるいは国際間で比較的安定しているものもあり、それに反して実際の出生力のレベルは階層間、グループ間、あるいは国際間で大きな変異をみせているし、歴史的にも非常に変化しているので、それらの決定に影響しているのは社会経済的要因だと考えることができる。

社会経済的要因の解明は、幾多の方法によって行なうことができる。社会経済的要因は非常に沢山のものが考えられ、また、その要因同志が複雑に関連し合っているので、その解明は非常に難しく、やはり数種類の出生力モデルを考えないことには究明することは難しいであろう。また方法論的にも社会経済的要因の指標化が難しく、さらに社会経済的要因が直接出生力決定にたずさわるのではなく、心理学的変数、心理学的意識を媒介として働きかけるので、モデルの中に取り入れることは非常に複雑錯綜したプロセスを含む。方法としては多変数解析、例えば重相関分析によって回帰係数を、因子分析法によって因子の重みを計算したり、Path Analysis によって要因の流れをつきとめることは考えられるが、わが国における出生力研究において、この線における決定的なものはいまだ行なわれていない。三つか四つの変数を含んだ多変数解析研究は行なわれているが、やはりデータの不備と

20) K. Davis and J. Blake, "Social Structure and Fertility: An Analytical Framework", *Economic Development and Cultural Change*, April, 1956, pp. 211-235.